

①情報伝達、避難計画に関する事項

◆住民等への情報伝達体制や方法について ◆防災に関する啓発活動について

②水防に関する事項

◆水防体制

令和元年度の取組

- 緊急速報メール、HP、SNS等を活用した情報提供
- 避難対策ワークショップの実施
- 小中学校と連携した防災教育の実施
- 水防資機材の整備【土のう整備】

緊急速報メール、HP、SNS等を活用した情報提供



避難勧告等の発令時に、緊急速報メールやHP、SNSを利用し、わかりやすい情報提供に努めた

小中学校と連携した防災教育の実施



町内の各学校と連携し、避難所宿泊体験や資機材設置訓練、防災知識の講習を通じて防災意識の向上を図った。

名島地区への新避難施設及び消防車庫建設



名島地区への新避難施設及び消防車庫の移設事業。避難施設は川を遡上してくる津波避難対策、消防車庫は浸水域内から高台への移設をし、津波や洪水への対応を強化した。

土のう整備



過去の氾濫実績から、台風等による氾濫が予想される箇所に土のうを配置した。